



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月18日

上場会社名 アスクル株式会社

上場取引所 東

コード番号 2678

URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 川村 勝宏

TEL 03-4330-5130

四半期報告書提出予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の連結業績(平成25年5月21日～平成26年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	182,404	10.1	2,503	△48.6	2,555	△49.5	1,081	△75.3
25年5月期第3四半期	165,614	6.6	4,872	△2.6	5,063	1.6	4,374	148.3

(注) 包括利益 26年5月期第3四半期 620百万円 (△85.6%) 25年5月期第3四半期 4,303百万円 (140.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	19.91	19.80
25年5月期第3四半期	80.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第3四半期	117,650	57,043	48.0
25年5月期	110,151	56,935	51.0

(参考) 自己資本 26年5月期第3四半期 56,521百万円 25年5月期 56,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年5月期	—	15.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	10.3	4,000	△41.9	4,000	△44.8	1,800	△69.0	33.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期3Q	54,772,300 株	25年5月期	54,218,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期3Q	29,459 株	25年5月期	142,659 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期3Q	54,334,173 株	25年5月期3Q	54,067,641 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	8
販売費及び一般管理費の明細（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期（平成25年 5 月21日～平成26年 2 月20日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、輸出を中心とした企業業績の改善や個人消費の持ち直し等の景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか当第 3 四半期は、前連結会計年度から引き続き順調に業績を伸ばしている B to B 事業に加えて、B to C 事業の「LOHACO（ロハコ）」が新たなステージに突入してまいりました。当第 3 四半期では、前年同期比で大幅な減益となりましたが、これは主に急速な成長ステージを迎えた「LOHACO」を早期に第 2 の経営の柱とすべく、認知度向上のために積極的に広告宣伝費を投入したことによります。また、これに加えて、従来より当社の競争力の源泉である物流センターを、B to B 事業において最適化された仕組みから B to C 事業にも柔軟に対応する第二世代 e コマースの事業基盤に再構築するため、先行投資的な費用を集中投下したものの、目指す生産性には到達しておらず、想定外のコストが発生したことによるものであります。

売上高につきましては、順調に拡大しており、事業別では以下のとおりです。

B to B 事業につきましては、前期から引き続き当社エージェンツの着実な営業活動による中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナのご利用企業数が伸長したことに加え、戦略分野と位置付けております MRO 事業とメディカル事業は、取り扱い商材を拡充し積極的な営業活動を展開したことにより、作業現場や医療現場等でのご利用が増加し、売上高が順調に拡大しております。一方、従来よりご支持をいただいております文具、生活用品も堅調に推移しております。

また、B to C 事業の「LOHACO」につきましては、平成25年 7 月に稼働を開始した「ASKUL Logi PARK 首都圏」を基幹センターとして従来の物流網も含めて品揃えを拡充し、平成25年12月には念願の医薬品専門店「ロハコドラッグ」をオープンいたしました。また、ロイヤリティの高いお客様のリピート購入も拡大し、当第 3 四半期（12月度～2月度）の売上高は当第 2 四半期（9 月度～11 月度）に比べて約46%増加と成長が加速しております。

一方、従来より進めてまいりましたが、主要サプライヤーとの信頼関係を強固なものとするべく、ビッグデータの活用によるサプライヤーとのマーケティングおよび新商品開発の共同研究と実践の場となる「LOHACO EC マーケティングラボ」を立ち上げました。

以上の結果、B to B 事業において前年同期比で96億54百万円の増収、前連結会計年度下期より開始した「LOHACO」で71億36百万円の増収となり、全体として当第 3 四半期連結累計期間の売上高は1,824億 4 百万円（前年同期比10.1%増）となりました。売上総利益は「LOHACO」の売上拡大を目的に主力商品の価格戦略を実施したものの、堅調な B to B 事業において、粗利益率の高いオフィス生活用品や MRO 商材の売上高が大きく伸張したことから売上総利益率は前年同期比並みの22.2%を確保したことにより、404億63百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は379億59百万円（前年同期比18.5%増）となり、売上高販管費比率は、前年同期比で1.5ポイント上昇いたしました。これは、当社の競争力の源泉でもある最新鋭の物流センター「ASKUL Logi PARK 首都圏」の取得に係る不動産取得税等の租税公課や物流センター内で使用する消耗品の購入等の一過性の費用4億52百万円が発生したことや、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働に伴う減価償却費や保守費用8億51百万円の増加、また、物流センターの人員増加等に伴う人件費18億56百万円の増加と、売上高の増加および物流センターの立上げに伴う初期運用費用等の配送運賃17億 8 百万円の増加、および広告宣伝費・販売促進費の積極投下に伴う 5 億89百万円の増加によるものです。

これらの要因によって、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益は25億 3 百万円（前年同期比48.6%減）、経常利益は25億55百万円（前年同期比49.5%減）、四半期純利益は10億81百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は1,176億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ74億98百万円増加いたしました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が19億39百万円、「LOHACO」および戦略分野である MRO・メディカル商材の拡充により商品及び製品が30億68百万円、第二世代 e コマースの事業基盤となる「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設等により有形固定資産が209億57百万円、それぞれ増加したことであります。また、主な減少要因は、前述の「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設等に係る支払により現金及び預金が154億88百万円、繰延税金資産（固定）が5億57百万円、投資その他の資産その他に含まれている投資有価証券が時価評価により10億88百万円それぞれ減少したことであります。

負債は606億 6 百万円となり、前連結会計年度末と比べ73億90百万円増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が63億93百万円、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設に伴う有形固定資産取得に係る長期リース債務が増加したこと等により固定負債その他が36億12百万円それぞれ増加したことであります。また、主な減少要因はファクタリング未払金が19億21百万円、長期借入金7億59百万円それぞれ減少したことであります。

純資産は570億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億8百万円増加いたしました。主な増加要因は、四半期純利益を10億81百万円計上したことに加え、新株予約権の行使により資本金および資本剰余金に含まれる資本準備金がそれぞれ5億93百万円、海外子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取り崩しにより2億25百万円増加したことであり、主な減少要因は、配当金の支払により利益剰余金が16億26百万円、保有する株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が7億円減少したことにより減少しております。

以上の結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成26年3月18日開催の取締役会において、平成25年7月3日に公表しました平成26年5月期通期（平成25年5月21日～平成26年5月20日）の連結業績予想を、以下の通り修正することといたしました。

連結売上高については、順調に推移しており前回予想から変更はございません。

連結営業利益及び連結経常利益については、「LOHACO」の売上が拡大し、新たな成長ステージに入ったことに伴い、従来より当社の競争力の源泉である物流センターを、B to B 事業において最適化された仕組みから B to C 事業にも柔軟に対応する第二世代 e コマースの事業基盤に再構築するため、先行投資的な費用を集中投下したものの、目指す生産性には到達しておらず、想定外のコストが発生したこと、前回予想から20億円下まわる40億円を見込んでおります。

平成26年5月期通期連結業績予想数値の修正（平成25年5月21日～平成26年5月20日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	250,000	6,000	6,000	3,000	55.48
今回修正予想（B）	250,000	4,000	4,000	1,800	33.29
増減額（B－A）	—	△2,000	△2,000	△1,200	—
増減率（%）	—	△33.3	△33.3	△40.0	—
（ご参考）前期実績 （平成25年5月期）	226,610	6,880	7,241	5,812	107.50

なお、本日（平成26年3月18日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,070	30,581
受取手形及び売掛金	27,048	28,987
商品及び製品	8,518	11,587
原材料及び貯蔵品	91	78
未収還付法人税等	406	412
その他	5,728	5,274
貸倒引当金	△46	△39
流動資産合計	87,818	76,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,313	13,325
減価償却累計額	△1,326	△1,483
建物及び構築物（純額）	987	11,841
土地	—	7,232
建設仮勘定	1,199	35
その他	7,078	11,698
減価償却累計額	△3,806	△4,391
その他（純額）	3,271	7,307
有形固定資産合計	5,458	26,416
無形固定資産		
ソフトウェア	4,910	4,709
ソフトウェア仮勘定	175	184
のれん	3,529	3,080
その他	29	25
無形固定資産合計	8,646	8,000
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,730	2,173
その他	5,600	4,244
貸倒引当金	△103	△68
投資その他の資産合計	8,227	6,349
固定資産合計	22,333	40,766
資産合計	110,151	117,650

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,579	34,972
短期借入金	250	900
1年内返済予定の長期借入金	1,414	1,084
未払金	3,606	3,023
ファクタリング未払金	12,407	10,485
未払法人税等	59	58
引当金	705	570
その他	1,134	1,137
流動負債合計	48,156	52,232
固定負債		
長期借入金	1,576	817
退職給付引当金	1,549	1,679
引当金	30	354
資産除去債務	972	979
その他	930	4,543
固定負債合計	5,059	8,373
負債合計	53,215	60,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,035	20,629
資本剰余金	22,517	23,141
利益剰余金	12,900	12,355
自己株式	△241	△49
株主資本合計	55,211	56,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	418
為替換算調整勘定	△198	27
その他の包括利益累計額合計	920	445
新株予約権	709	426
少数株主持分	93	95
純資産合計	56,935	57,043
負債純資産合計	110,151	117,650

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年5月21日 至平成25年2月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年5月21日 至平成26年2月20日）
売上高	165,614	182,404
売上原価	128,720	141,941
売上総利益	36,894	40,463
販売費及び一般管理費	32,021	37,959
営業利益	4,872	2,503
営業外収益		
受取利息	73	48
為替差益	172	32
その他	31	56
営業外収益合計	277	137
営業外費用		
支払利息	31	66
支払手数料	32	4
その他	22	15
営業外費用合計	87	85
経常利益	5,063	2,555
特別利益		
新株予約権戻入益	4	—
その他	0	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
減損損失	32	—
固定資産除却損	22	30
関係会社整理損失引当金繰入額	279	—
関係会社整理損	—	187
その他	8	0
特別損失合計	342	217
税金等調整前四半期純利益	4,724	2,337
法人税、住民税及び事業税	854	62
法人税等調整額	△538	1,181
法人税等合計	316	1,244
少数株主損益調整前四半期純利益	4,408	1,093
少数株主利益	33	11
四半期純利益	4,374	1,081

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,408	1,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△700
為替換算調整勘定	△104	227
その他の包括利益合計	△104	△472
四半期包括利益	4,303	620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,268	607
少数株主に係る四半期包括利益	34	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う新株の発行および自己株式の処分により、資本金および資本準備金がそれぞれ593百万円、その他資本剰余金（自己株式処分差益）が30百万円増加し、自己株式が191百万円減少しております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金は20,629百万円、資本剰余金は23,141百万円、自己株式は△49百万円となっております。

5. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)			(参考)前期 平成25年5月期 (自平成24年5月21日 至平成25年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費※1	8,700	5.3	10,556	5.8	121.3	12,014	5.3
配送運賃※2	5,839	3.5	7,547	4.1	129.3	8,162	3.6
販売促進引当金繰入額	427	0.3	360	0.2	84.2	495	0.2
業務外注費	2,592	1.6	2,502	1.4	96.5	3,406	1.5
業務委託費	3,723	2.2	4,090	2.2	109.9	5,089	2.2
地代家賃	3,775	2.3	3,759	2.1	99.6	5,086	2.2
貸倒引当金繰入額	35	0.0	△21	△0.0	-	48	0.0
減価償却費※3	577	0.3	1,228	0.7	212.5	662	0.3
ソフトウェア償却費	1,505	0.9	1,643	0.9	109.2	2,012	0.9
その他諸経費※4	4,844	2.9	6,292	3.4	129.9	6,755	3.1
合計	32,021	19.3	37,959	20.8	118.5	43,733	19.3

※1 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の人件費が増加しておりますが、主な要因は、物流センター勤務者および取り扱い商材の拡充に伴う人員の増加の影響であります。

※2 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の配送運賃が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加に加えて、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の立ち上げに伴う初期運用費用等の増加の影響であります。

※3 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働による影響であります。

※4 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の取得に伴う租税公課、消耗品費等の一過性費用の増加、ならびに「LOHACO」の認知度向上を目的とした広告宣伝費等の増加の影響であります。